

# 藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	一般廃棄物中間処理施設整備事業費								担当課	部課名	環境部 北部環境事業所					
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	平成 34 年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	神奈川県湘南東地域循環型社会形成推進地域計画のごみ処理施設整備計画に基づき、北部環境事業所に新2号炉を建設し、平成35年度から稼働を開始するため、施設整備に係る計画策定、生活環境影響調査の実施、特定事業の選定等を行い、実施事業者を公募、審査した上で契約を締結し、施設整備計画を進める。					
事業目的および必要性	焼却炉の老朽化により、新たな焼却施設の整備を進める必要がある。ごみの排出量全体は、微増の傾向にあるため、現行の2施設3炉体制を継続しつつ、施設整備をする必要がある。					
対象	1. 個人	市民				427,501 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : (株) エイト日本技術開発横浜支店, (株) 日建技術コンサルタント ) ( 委託等内容 : 新2号炉建設にあたり、募集要項等の作成、生活環境影響調査の実施 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連		
重点施策名		指針体系コード				
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-51		藤沢市焼却施設整備基本計画		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」						
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
環境に配慮したゴミ処理がされていると感じますか？		4.1 点	4.1 点	4.3 点	3.79 点	
		点	点	点	点	

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	152 千円	新2号炉整備・運営事業審査委員会委員報酬
	旅費	25 千円	県との連絡調整費
	需用費	0 千円	
34,357 千円	委託料	34,180 千円	焼却施設整備・運営事業アドバイザー業務委託, 生活環境影響調査等業務委託
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	旅費	28 千円	県との連絡調整費
	需用費	21 千円	カラーコピー, 白焼
	委託料	42,336 千円	藤沢市北部環境事業所新2号炉 設計・施工管理業務委託
195,421 千円	工事請負費	153,036 千円	藤沢市北部環境事業所新2号炉 建設工事

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	0.00	1.00	3.00	2.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	1.00	3.00	2.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	藤沢市焼却施設整備計画（平成28年4月策定）に基づき、焼却施設整備・運営事業を進めるため、PFI法に準じて事業者募集し、新2号炉整備・運営事業審査委員会にて事業者の選定を実施した。また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく「生活環境影響評価」を実施した。						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
成果目標	新2号炉整備計画策定他業務委託 執行状況	%	—	21	67	100	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	施設整備に向けたプロジェクト会議	回数	—	11	14	3	
	事業選定審査委員会	回数	—	—	3	2	
	生活環境影響調査実施（季節測定）	回数	—	—	2	2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	新2号炉整備計画策定他業務委託 執行状況	%	—	34	79	100	
数値で表せない効果							
生活環境影響調査書を近隣市町、市内各市民センター等及びHPにおいて縦覧した。新2号炉整備・運営事業審査委員会において優先交渉権者を選定し、新2号炉建設及び運営事業の契約を締結した。							

### 4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A		34,250	68,309	57,488		
	(1)現金を伴う支出 (千円)		30,643	61,599	59,490		
	事業費(支出済額-②報酬合計)		21,005	32,663	34,357		
	償還金利子		0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)		9,638	28,936	25,133		
	職員数(常勤 非常勤)		1.00	0.00	3.00	0.00	
	参考:正規職員平均給与		9,040	9,101	9,219		
	①職員給与合計(常勤)		9,040	27,303	23,969		
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0		
	③退職金相当額		598	1,633	1,164		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		3,607	6,710	-2,002		
	①減価償却費		0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額		3,607	6,710	-2,002		
	③不納欠損額		0	0	0		
④その他( )		0	0	0			
収入	行政収益(事業収入) B		6,670	10,420	14,501		
	(3)現金を伴う収入 (千円)		6,670	10,420	14,501		
	①分担金及び負担金 c		0	0	0		
	②使用料及び手数料 d		0	0	0		
	③国庫支出金		6,670	10,420	14,501		
	④県支出金		0	0	0		
	⑤その他( )		0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0			
収入未済増減額		0	0	0			
収支差額(純費用) A-B E		27,580	57,889	42,987			
分析指標	項目	施設整備に向けたプロジェクト会議 F	11	14	3		
			単位 回	単位 回	単位 回		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		3,113,636.36	4,879,214.29	19,162,666.67		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		65.57	420,619	136.18	425,105	100.55
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	新2号炉建設工事期間中も2施設3炉体制で安定したごみ処理を継続するためのごみ処理計画を策定する必要がある。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	新2号炉建設工事期間中において、安定したごみ処理を継続できるよう、優先交渉権者から提出された工事工程を基に石名坂環境事業所とごみ処理計画について調整を図った。
(3) 平成29年度の課題	新2号炉建設・運営事業契約者と提案された新2号炉設計計画について、新2号炉整備・運営事業審査委員会からの提言及び市の要望を取り込みつつ、計画どおり建設工事を進めていく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	設計及び建設工事の施工について、専門的な知識を有するコンサルタントへ委託し監理を行う。また、新2号炉建設・運営事業契約者との綿密な連絡及び引き続き関連部署との調整を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	<input checked="" type="radio"/>	オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	<input checked="" type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
	<input checked="" type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…平成28年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	<input checked="" type="radio"/>	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
<input checked="" type="radio"/>	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
<input checked="" type="radio"/>	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>現状：廃棄物処理施設の老朽化また、環境問題や市民ニーズの多様化、超高齢化社会への進展に対応する分別の簡素化や負担軽減施策に対応するため、安定した廃棄物処理を継続するとともに、災害廃棄物処理能力を持つ強靱な施設整備が求められている。</p> <p>今後：安定したごみ処理を継続していくため、現行の2施設3炉体制を維持しながら施設整備を進める。</p>	
	<p>他市等の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平塚市環境事業センター 平成22年4月着工，平成25年度稼働開始</li> <li>・高座清掃組合 平成27年7月着工，平成31年度稼働開始予定</li> </ul> <p>両施設ともにDBO方式を採用している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢市廃棄物等減量推進審議委員会18人（市民公募6名，学識経験者4名，関係団体等9名）</li> <li>・生活環境影響調査書の縦覧（近隣6市1町，市役所受付案内，市政情報コーナー，各市民センター及び公民館，環境総務課，石名坂環境事業所及び北部環境事業所）</li> <li>・生活環境影響調査書についての市民説明会（2017年12月17日実施 男性4名女性2名計6名参加）</li> </ul>
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新2号炉稼働時の環境配慮について意見が出された。</li> </ul>
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新2号炉稼働時の環境配慮については，炉頂温度など運転状況及び排ガスの発生状況を連続監視をするほか，法令に基づく分析を行い，公害防止基準で定める各基準値及び維持管理基準値を順守していくよう，従来どおり市職員が監視していく。</li> </ul>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>平成29年4月に公表した募集要項に基づき，民間事業者から技術提案受け，新2号炉整備・運営事業審査委員会で審査・評価し，事業者を選定，契約した。並行して平成28年度から実施している「生活環境影響調査」を継続して実施し，焼却施設建設に係る周辺環境に対する影響について，調査・予測・評価し，その結果を住民説明会，縦覧を行い市民に周知した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>平成30年度から5か年継続で工事を行う。 平成30年度は既設焼却施設を解体・撤去し，その後，新2号炉の建設に着手する。新2号炉の稼働は平成35年4月を予定している。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
36	焼却施設整備計画に関すること	無	無		3
37	循環型社会形成推進交付金に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	黛 道典	確認日	2018/8/22
----	-----	----	------	-----	-----------

# 藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	一般廃棄物中間処理施設整備事業費(継続費)										担当課	部課名	環境部 北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	平成 29 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	平成28年度の生活環境影響調査業務として、夏期に大気質の調査を実施する計画だったが、実施計画について神奈川県地域県政総合センターとの調整に時間を要したため、平成29年度に調査を実施することとなったもの。						
事業目的および必要性	焼却施設を建設することによる周辺環境に対する影響を調査するため、大気質の測定分析を実施する必要があるため。						
対象	1. 個人	市民				427,501 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社日建技術コンサルタント)						
	(委託等内容 : 生活環境影響調査の実施)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-51		藤沢市焼却施設整備基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
環境に配慮したゴミ処理がされていると感じますか？		4.1点	4.1点	4.3点	3.79点		
		点	点	点	点		

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	9,324 千円	生活環境影響調査等業務委託
	9,324 千円		
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	0 千円		

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	0.00	0.00	0.00	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	焼却施設を建設することによる周辺環境に対する影響を調査するため、夏期における大気の測定分析を実施した。						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
成果目標	生活環境影響調査実施（季節測定）	回数	-	-	-	1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	生活環境影響調査実施（季節測定）	回数	-	-	-	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	生活環境影響調査実施（季節測定）	回数	-	-	-	1	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A				10,603		
	(1)現金を伴う支出 (千円)				10,291		
	事業費(支出済額-②報酬合計)				9,324		
	償還金利息				0		
	人件費合計(①+②+③)				967		
	職員数(常勤 非常勤)				0.10   0.00		
	参考:正規職員平均給与				9,219		
	①職員給与合計(常勤)				922		
	②報酬合計(非常勤)				0		
	③退職金相当額				45		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				312		
	①減価償却費				0		
	②退職給与引当金繰入額				312		
	③不納欠損額				0		
④その他( )				0			
収入	行政収益(事業収入) B				14,501		
	(3)現金を伴う収入 (千円)				14,501		
	①分担金及び負担金 c				0		
	②使用料及び手数料 d				0		
	③国庫支出金				14,501		
	④県支出金				0		
	⑤その他( )				0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)				0			
収入未済増減額				0			
収支差額(純費用) A-B E				-3,898			
分析指標	項目	生活環境影響調査実施(季節測定)				1	単位 回
	1単位あたりの総費用 A/F (円)					10,603,000.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)					-9.12	427,501
	受益者負担率 (C+D)/A (%)					0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの



5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	特になし。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	特になし。
(3) 平成29年度の課題	事業終了のため、課題なし。
(4) (3)解決のための今後の取組	事業終了のため、今後の取組なし。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
	○	オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…平成28年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
○	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
○	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	



7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	特になし。	
他市等の事例	特になし。	
市民ニーズ	把握方法	特になし。
	把握内容	特になし。
	対応等	特になし。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	生活環境影響評価の内、夏期の大気質の測定分析及び予測が確実に実施された。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	廃止・完了
	特になし。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
36	焼却施設整備計画に関すること	無	無		3
37	循環型社会形成推進交付金に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	黛 道典	確認日	2018/8/22
----	-----	----	------	-----	-----------